

令和5年度新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況について

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関すること

本交付金は、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図ることを目的としている。

(1) 令和5年度新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金交付実績 (単位：円)

区 分	交付金	重点支援地方創生臨時交付金事業充当額
低所得世帯支援枠分 給付金	19,710,000	19,710,000
低所得世帯支援枠分 事務費	874,257	874,257
新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金交付	38,346,000	38,346,000
計	58,930,257	58,930,257

(2) 国県支出金

区 分	交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (No.5) 充当額
県支出金 (物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金)	1,919,000	1,919,000
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (推奨事業メニュー分)	18,982,000	10,177,000
計	20,901,000	12,096,000

(3) 交付金活用事業総括表

(単位：円)

No.	事業名	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費 ④対象者、対象施設等	事業主管課	総事業費	財源内訳				事業実施による効果
					臨時交付金	国県支出金	地方債	一般財源	
					1	住民税非課税世帯重点支援給付金事業【低所得世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症流行に起因する物価高騰の影響を受けている低所得者世帯へ給付金事業を実施し、低所得世帯家計を支援する。 ②給付金 ③令和5年住民税非課税世帯 657世帯×30,000=19,710,000円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	健康福祉課	

低所得世帯給付金事業	2	住民税非課税世帯重点支援給付金事業【事務費】	①新型コロナウイルス感染症流行に起因する物価高騰の影響を受けている低所得者世帯へ給付金事業を実施し、低所得世帯家計を支援するために必要な事務経費。 ②事務経費 ③ i 消耗品： 8,800円 ii 通信運搬費（郵便料）：202,754円 iii 口座振替手数料： 72,270円 iv 委託料： 590,433円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	健康福祉課	874,257	874,257	0	0	0	
	3	肥料高騰緊急対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症流行に起因する肥料価格高騰の影響を受ける事業者へ補助金事業実施することで町内事業者の経営を支援する。 ②補助金 ③補助金（実績額）2,060,000円 交付対象面積4,295,178㎡ 4,295,178㎡×500/10a≒2,060,000円（個人ごとに1,000円未満を切り捨てるため合計額と交付額に差が生じる） ④i水田において、稲作又は販売用転換作物を合計で1,000㎡以上作付けしているもの。 ii畑地において、販売用そばを作付けしている認定農業者及び集落営農組織。	農林課	2,060,000	1,499,000	0	0	561,000	農業肥料高騰で経営が圧迫されている事業者（189名）に対し、この給付金の給付が経営の一助となった。
	4	飼料高騰緊急対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症流行に起因する飼料価格高騰の影響を受ける事業者へ補助金事業実施することで町内事業者の経営を支援する。 ②補助金 ③補助金（実績）542,000円 @2,000円×271.2t=542,400円 ※千円以下切り捨て。 ④町内畜産業者	農林課	542,000	402,000	0	0	140,000	飼料高騰で経営が圧迫されている事業者（4名）に対し、この給付金の給付が経営の一助となった。
推奨事業メニュー	5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金事業（令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業No.5と同一の事業）	①全町民に対して一律1万円の商品券を交付することで新型コロナウイルス感染症流行に起因する物価高騰の影響を受けている家計を支援する。 ②商品券交付事業にかかる経費 財源内訳 (1)臨時交付金36,445,000円 (2)国県支出金12,096,000円 ・物価高騰重点交付金10,177,000円 ・県支出金1,919,000円 (物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金) (3)一般財源4,062,667円 ③事業費（実績額）52,603,667円 郵便料：1,052,667円 委託料：2,090,000円 補助金：49,461,000円 ④町民	総合政策課	52,603,667	36,445,000	12,096,000	0	4,062,667	商品券使用実績49,461,000円分の経済効果を生み、町内経済活性化の一助となった。
	合 計					75,789,924	58,930,257	12,096,000	0	4,763,667